

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐竹克彦

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	20,449,795	20,795,768	40,696,416
経常利益 (千円)	192,386	372,176	644,039
四半期(当期)純利益 (千円)	49,136	63,007	152,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,263	71,028	245,737
純資産額 (千円)	2,389,257	2,321,727	2,496,479
総資産額 (千円)	21,206,106	19,293,273	19,946,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.04	8.20	18.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.0	11.7	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,381,097	401,631	3,353,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,764	194,090	360,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,253,123	215,167	2,038,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,614,476	1,152,121	1,532,676

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.35	1.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進に加え、企業収益や雇用情勢の改善等が見られました。しかしながら、原料価格の高騰ならびに人手不足による人件費の上昇、物価上昇に伴う個人消費マインドの弱さをはじめ、中国経済の減速や欧州経済の停滞など依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の慎重な購買姿勢は依然として強く、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格感応度はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は、依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードにPB商品・生鮮食品・惣菜商品など差別化、独自化商品を開発、売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は生鮮食品および惣菜類が牽引して好調に推移し、207億95百万円（前年同期比1.7%増）の増収となりました。生鮮食品の構成比上昇等により売上総利益が増加し、営業利益は4億70百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は3億72百万円（前年同期比93.5%増）、四半期純利益は63百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売掛金が1億67百万円増加した一方で、現金及び預金が3億92百万円、商品が1億2百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2億92百万円減少し、36億18百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ2億65百万円減少の131億51百万円、無形固定資産は、前期末に比べ38百万円減少し、4億55百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の36百万円減少、国債の一部の償還期限が1年内になったことなどによる投資有価証券の16百万円減少により、前期末に比べ52百万円減少の20億6千万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ2百万円減少し、7百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、4億78百万円減少し、169億71百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が5億22百万円、社債が1億11百万円、未払法人税等が93百万円減少した一方で、長期、短期を合わせた借入金が6億67百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が62百万円、退職給付に係る調整累計額が1千万円増加した一方で、自己株式の取得により2億45百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億74百万円減少し、23億21百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減については、財務活動により2億15百万円増加いたしました。営業活動により4億1百万円、投資活動により1億94百万円減少いたしました。この結果、四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、11億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億1百万円(前年同期比37億82百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が2億35百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億41百万円の計上による資金の増加の一方で、前期末が銀行の休日であったことによる仕入債務の減少額5億22百万円、未払金の減少額1億85百万円、未払消費税等の減少額2億1千万円により資金が減少したことに由来するものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億94百万円(前年同期比113.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得1億69百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億15百万円(前年同期比14億68百万円増)となりました。これは主に、社債の償還1億11百万円、自己株式の取得2億45百万円による資金の減少の一方で、長期、短期合わせた借入金の増加6億67百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,124	12.85
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	932	10.65
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	385	4.40
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	347	3.97
黒田泰弘	香川県高松市	244	2.79
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
桑原洋夫	香川県高松市	150	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		4,418	50.49

(注) 当社が保有する自己株式は、1,160,550株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.26%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,492,000	7,492	
単元未満株式	普通株式 3,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,492	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	1,160,000		1,160,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		1,254,000		1,254,000	14.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,476	1,318,623
売掛金	141,318	309,041
商品	1,751,584	1,649,486
繰延税金資産	93,918	77,479
その他	213,175	264,042
流動資産合計	3,911,473	3,618,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,259,068	17,183,327
減価償却累計額	12,021,774	12,217,591
建物及び構築物(純額)	5,237,293	4,965,735
機械装置及び運搬具	1,994,388	2,057,705
減価償却累計額	1,742,762	1,739,110
機械装置及び運搬具(純額)	251,625	318,595
工具、器具及び備品	2,566,919	2,584,785
減価償却累計額	2,370,096	2,389,240
工具、器具及び備品(純額)	196,823	195,545
土地	7,365,844	7,365,844
リース資産	697,031	645,208
減価償却累計額	332,419	345,560
リース資産(純額)	364,611	299,647
建設仮勘定	1,188	6,048
有形固定資産合計	13,417,387	13,151,417
無形固定資産		
投資その他の資産	494,559	455,742
投資その他の資産		
投資有価証券	538,476	521,959
繰延税金資産	599,923	563,197
差入保証金	856,270	852,749
その他	153,081	156,491
貸倒引当金	35,042	34,064
投資その他の資産合計	2,112,711	2,060,333
固定資産合計	16,024,658	15,667,492
繰延資産		
社債発行費	9,999	7,107
繰延資産合計	9,999	7,107
資産合計	19,946,132	19,293,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,407	3,043,243
短期借入金	635,000	556,000
1年内償還予定の社債	222,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	3,019,071	3,082,179
未払法人税等	233,782	140,187
賞与引当金	111,125	112,224
ポイント引当金	30,966	31,416
その他	1,438,779	1,106,165
流動負債合計	9,256,131	8,293,415
固定負債		
社債	465,000	354,000
長期借入金	6,063,554	6,747,003
退職給付に係る負債	1,053,708	1,025,506
役員退職慰労引当金	204,430	211,801
資産除去債務	88,421	89,325
その他	318,407	250,492
固定負債合計	8,193,521	8,678,130
負債合計	17,449,652	16,971,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	846,058	908,136
自己株式	269,482	514,482
株主資本合計	2,468,102	2,285,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,754	7,862
退職給付に係る調整累計額	52,337	41,508
その他の包括利益累計額合計	32,582	33,646
少数株主持分	60,959	70,193
純資産合計	2,496,479	2,321,727
負債純資産合計	19,946,132	19,293,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	20,449,795	20,795,768
売上原価	15,545,506	15,721,535
売上総利益	4,904,288	5,074,233
営業収入	647,104	643,397
営業総利益	5,551,393	5,717,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費	395,316	390,852
消耗品費	187,730	159,111
運賃	320,168	316,718
賃借料	20,153	17,986
地代家賃	406,468	406,780
修繕維持費	214,232	204,906
給料手当及び賞与	2,193,086	2,245,911
福利厚生費	264,925	275,091
賞与引当金繰入額	101,372	101,305
退職給付費用	51,263	53,421
役員退職慰労引当金繰入額	5,732	11,071
水道光熱費	489,221	466,051
減価償却費	303,195	284,361
その他	290,177	313,664
販売費及び一般管理費合計	5,243,043	5,247,233
営業利益	308,349	470,397
営業外収益		
受取利息	1,308	1,114
受取配当金	3,600	3,478
保険配当金	3,949	3,527
受取手数料	3,333	3,179
その他	6,104	7,821
営業外収益合計	18,297	19,121
営業外費用		
支払利息	125,944	106,538
その他	8,316	10,804
営業外費用合計	134,260	117,342
経常利益	192,386	372,176
特別損失		
固定資産除却損	5,570	1,983
減損損失	40,696	134,921
特別損失合計	46,266	136,904
税金等調整前四半期純利益	146,119	235,271
法人税、住民税及び事業税	83,880	125,389
法人税等調整額	2,892	37,789
法人税等合計	86,773	163,179
少数株主損益調整前四半期純利益	59,346	72,092
少数株主利益	10,210	9,084
四半期純利益	49,136	63,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,346	72,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,917	11,892
退職給付に係る調整額	-	10,828
その他の包括利益合計	26,917	1,063
四半期包括利益	86,263	71,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,958	61,794
少数株主に係る四半期包括利益	10,305	9,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,119	235,271
減価償却費	359,184	341,538
減損損失	40,696	134,921
有形固定資産除却損	2,262	1,970
貸倒引当金の増減額（は減少）	978	978
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,847	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	27,873
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,932	7,371
受取利息及び受取配当金	4,908	4,593
支払利息	125,944	106,538
売上債権の増減額（は増加）	84,878	167,723
たな卸資産の増減額（は増加）	190,742	105,192
仕入債務の増減額（は減少）	1,900,596	522,164
未払金の増減額（は減少）	405,676	185,137
前受金の増減額（は減少）	1,446	362
未払消費税等の増減額（は減少）	173,216	210,747
その他	239,194	63,758
小計	3,524,203	66,546
利息及び配当金の受取額	4,941	4,454
利息の支払額	107,405	121,598
法人税等の支払額	40,642	217,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,097	401,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	575,203	688,907
定期預金の払戻による収入	627,502	701,205
有形固定資産の取得による支出	135,344	169,682
無形固定資産の取得による支出	10,074	5,657
差入保証金の差入による支出	6,652	6,728
差入保証金の回収による収入	4,487	4,011
投資有価証券の取得による支出	2,204	31,805
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,677	-
その他	2,047	3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,764	194,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,885,000	79,000
長期借入れによる収入	1,860,157	2,520,640
長期借入金の返済による支出	1,221,953	1,774,083
社債の発行による収入	244,703	-
社債の償還による支出	86,000	111,000
リース債務の返済による支出	64,579	72,131
自己株式の取得による支出	76,000	245,000
配当金の支払額	24,451	24,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,123	215,167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,037,208	380,554
現金及び現金同等物の期首残高	577,267	1,532,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,476	1,152,121

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率からデューレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,188千円減少し、利益剰余金が23,338千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ288千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54,334千円、退職給付に係る調整累計額が2,017千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が343千円、法人税等調整額が52,660千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
当社代表取締役 佐竹文彰	227,160千円	227,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	4,441
店舗	徳島県	建物等	30,785
賃貸物件	香川県	土地	5,468

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	31,502千円
工具、器具及び備品	2,224千円
土地	5,468千円
その他	1,500千円
計	40,696千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	愛媛県	建物等	134,921

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	103,760千円
機械装置及び運搬具	114千円
工具、器具及び備品	165千円
リース資産	1,783千円
その他	29,098千円
計	134,921千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	2,744,077千円	1,318,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,600千円	166,502千円
現金及び現金同等物	2,614,476千円	1,152,121千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,268	3	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円04銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,136	63,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,136	63,007
普通株式の期中平均株式数(株)	8,135,597	7,681,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社マルヨシセンター
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。